資料３－３

平成１４年度
特定港湾施設整備事業の概要について

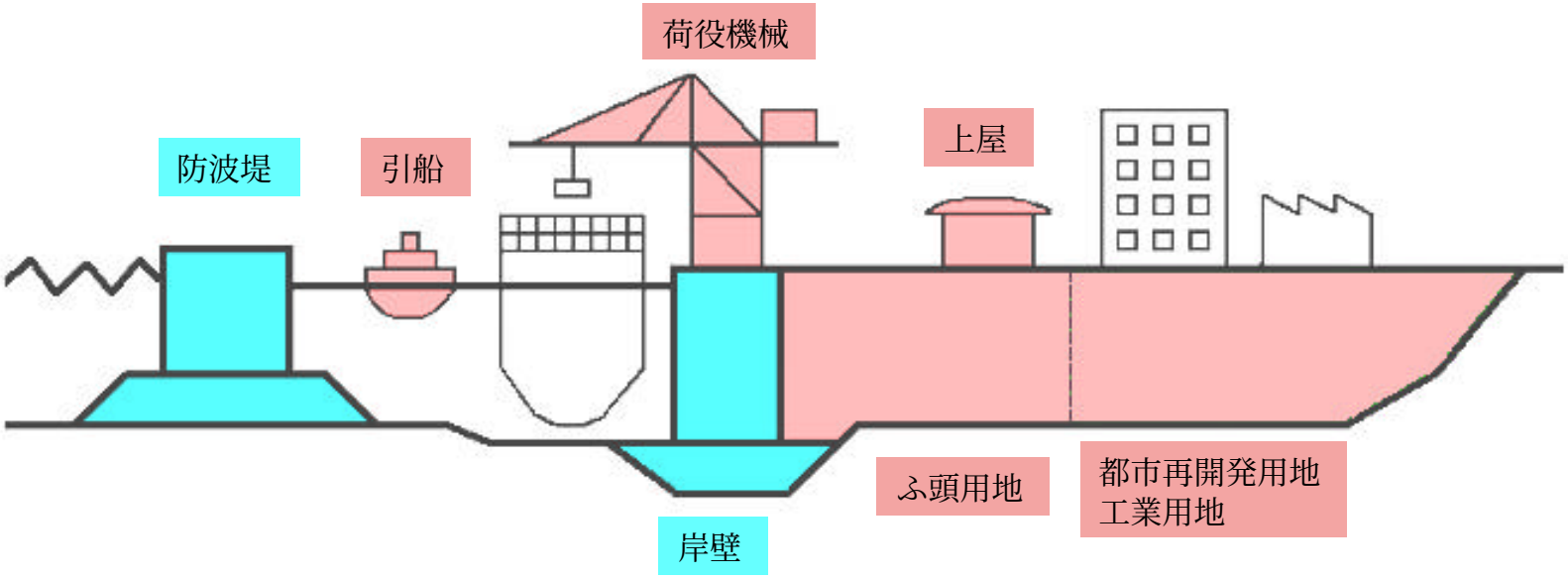
平成　１４　年　７　月
国土交通省　港湾局

Ⅰ.特定港湾施設整備事業基本計画（港湾整備促進法）

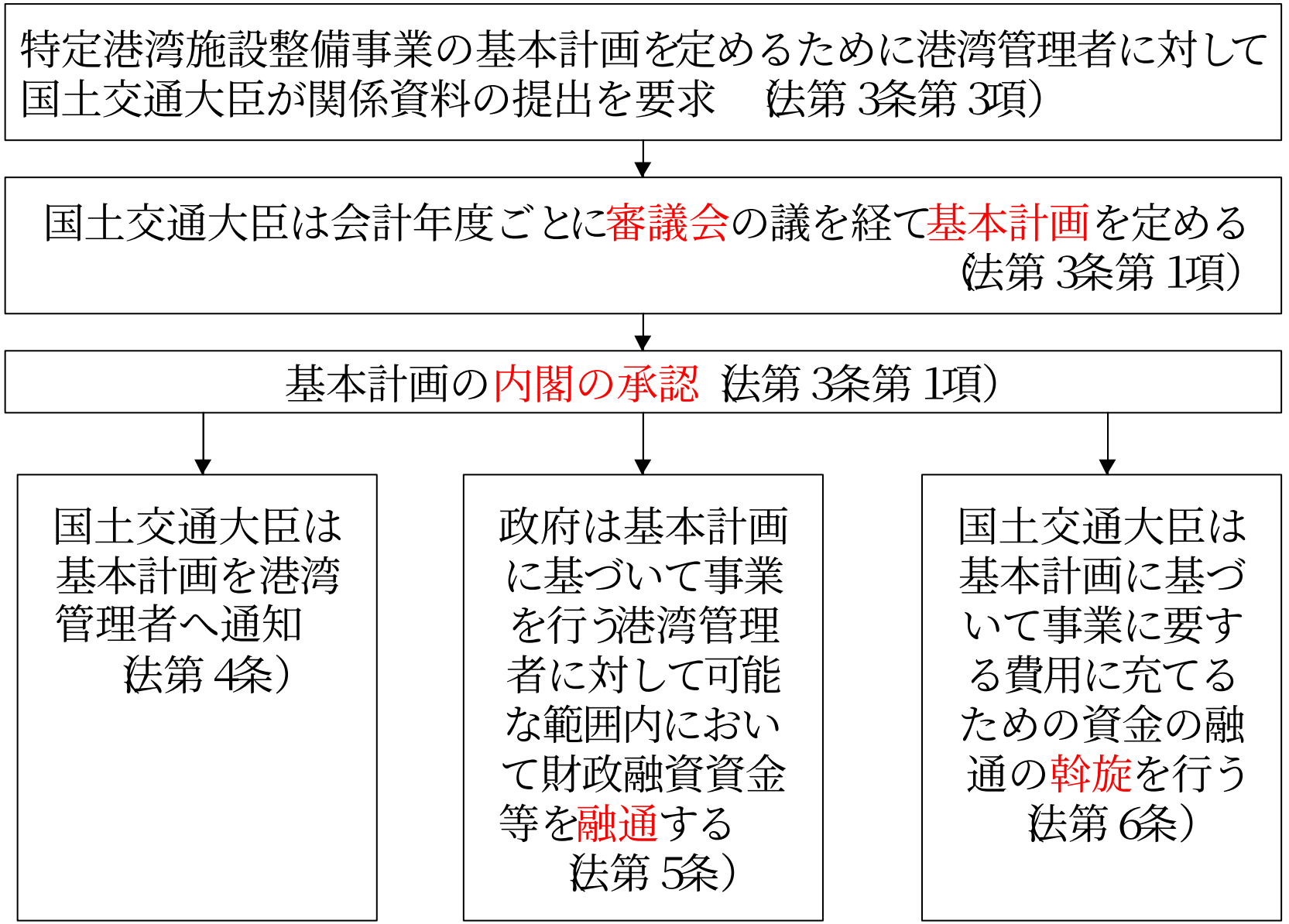
目　　的	特定港湾施設（上屋、荷役機械、用地等収益施設）の整備に要する資金調達の円滑化
計画の策定	港湾管理者から国土交通大臣に計画案を提出。 国土交通大臣が基本計画を策定。
計画の取扱	基本計画の内閣承認、資金の融通・斡旋

→ 7/23　閣議予定

公共事業 ⟷ 起債事業



参考〉港湾整備促進法のスキーム



Ⅱ．平成１4年度基本計画（案）のポイント

1. 魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会の形成

1）中枢国際港湾の機能強化

2）地域産業の機能強化

3）みなとまちづくりの推進

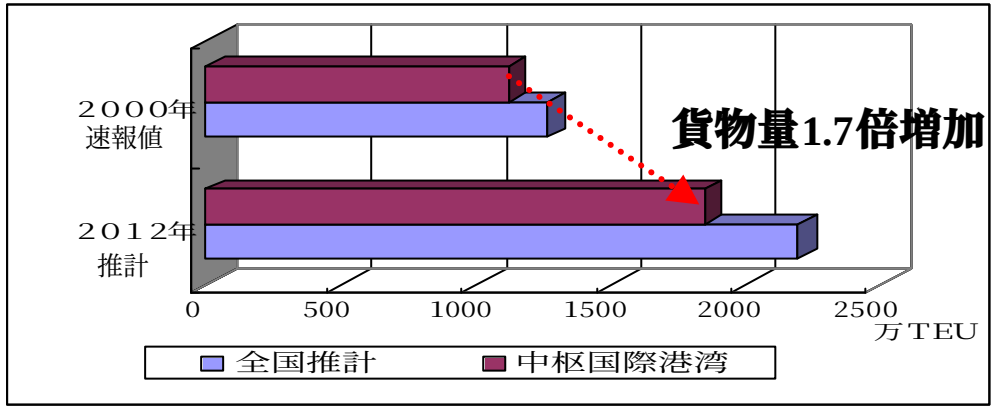
2. 既存ストックの有効活用

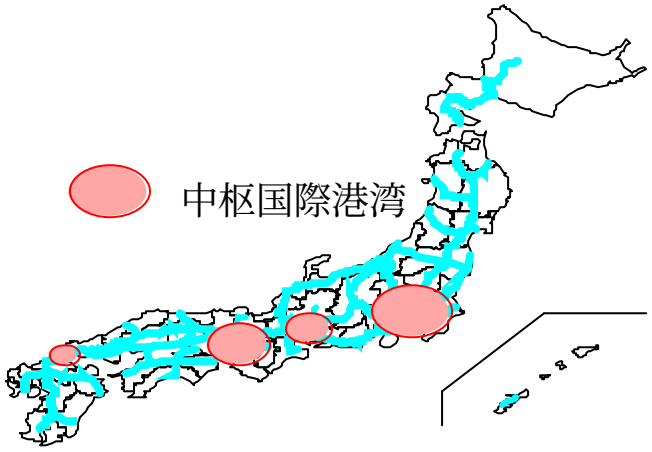
施設の陳腐化対応（埋立）・荷役機械の転用

1. 魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会の形成

1) 中枢国際港湾の機能強化

○港湾機能施設の充実

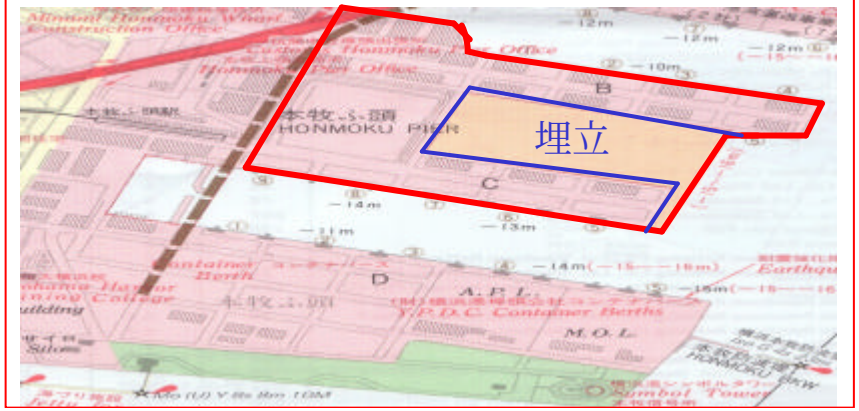




資料 :交通政策審議会港湾分科会第三回物流・産業部会提出資料を基に作成

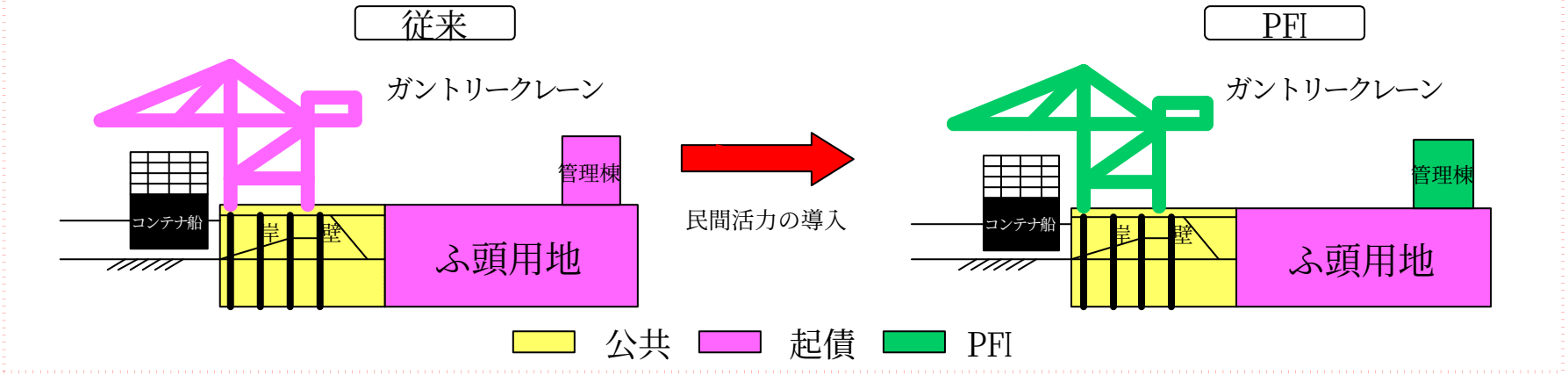
港湾機能施設の充実

より広いコンテナヤードを確保



大型ガントリークレーンの整備

○PFI事業等と一体となった国際競争力強化の取り組み



荷役機械・管理棟の整備（PF事業者）

ふ頭用地の埋立　起債）

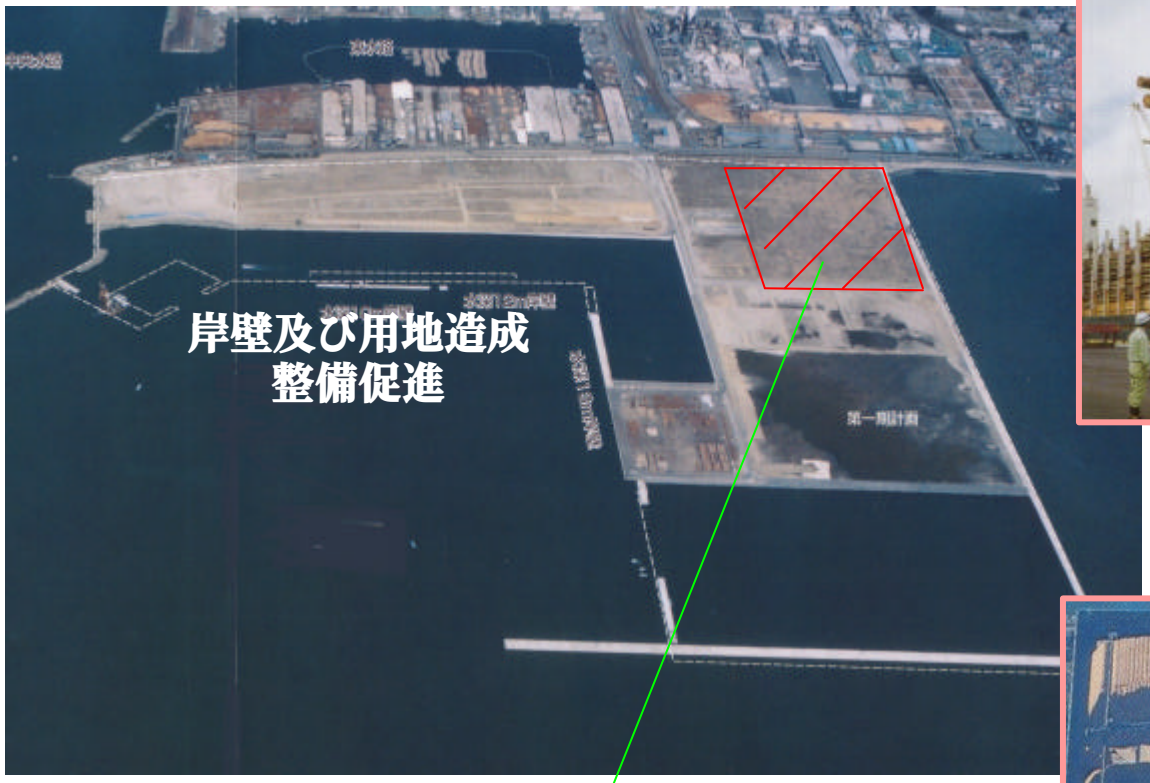
コンテナターミナルの運営（PF事業者）

コンテナ取扱コストの低減

上屋及び荷役機械の計画

施　設	種　類	平成14年度計画	
		計画数量	実　施　港　名
上　　屋	貨　物	9	酒田、大阪、境、宿毛湾、鹿児島
	くん蒸	1	苫小牧
	CFS	3	和歌山下津、広島、宇部
荷　役　機　械	大　型	12	横浜（新設及び移設）、清水、広島、博多、神戸（移設）
	小　型	3	苫小牧（改良）、金沢、御前崎
	その他	4	田子の浦、四日市、苅田

2) 地域産業の機能強化



製紙工場の新規立地

地域の産業活性化

原木取扱状況

木材チップ取扱状況